

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 11月30日
売上高	(百万円)	30,374	29,003	41,206
経常利益又は経常損失()	(百万円)	96	55	498
四半期(当期)純損失()	(百万円)	335	225	41
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	442	298	193
純資産額	(百万円)	12,985	12,714	13,234
総資産額	(百万円)	44,316	40,335	43,853
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)	12.14	8.17	1.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.3	31.5	30.2

回次		第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	19.79	11.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業を中心とした公共投資の拡大や、需要刺激策による個人消費の押し上げ効果が見られるなど、内需関連業種を中心に回復してまいりましたが、新興国経済の減速などにより景気回復のテンポは緩やかになりつつあります。また、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や長期化する円高の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稲除草剤市場の流通在庫増加の影響や、ファインケミカル事業の需要が引き続き低迷したことなどにより、全体の売上高は290億3百万円（前年同期比13億7千万円の減少、同4.5%減）となりました。

営業利益につきましては、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の節減に努めたことから、2億3千9百万円（前年同期比4千5百万円の増加、同23.1%増）となり、経常利益は、5千5百万円（前年同期は経常損失9千6百万円）となりました。

四半期純損失につきましては、法人税等の増加により、2億2千5百万円（前年同期は四半期純損失3億3千5百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稲用育苗箱処理剤「Dr.オリゼフェルテラ」、「ファーストオリゼフェルテラ」、新剤の「ビルダーフェルテラチェス」が伸長しましたが、水稲用除草剤の流通在庫増加の影響により、減収となりました。また、利益面では販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は207億4千1百万円（前年同期比12億7千2百万円の減少、同5.8%減）、営業利益は2億6千8百万円（前年同期比1億円の減少、同27.1%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、医農薬原料など一部の事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料や樹脂添加剤などの主力事業分野では、世界的な景気減速の影響を受けて受注が低調に推移し、減収となりました。一方、利益面では製造コストの削減などにより、増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は81億5千5百万円（前年同期比9千3百万円の減少、同1.1%減）、営業利益は4億9千2百万円（前年同期比1億4百万円の増加、同26.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は403億3千5百万円となり、前連結会計年度末比35億1千8百万円の減少となりました。これは、売掛金ならびに商品及び製品の減少が主な要因です。

負債の残高は276億2千2百万円となり、前連結会計年度末比29億9千8百万円の減少となりました。これは、買掛金および未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は127億1千4百万円となり、前連結会計年度末比5億2千万円の減少となりました。これは、利益剰余金による配当の実施および四半期純損失の計上が主な要因です。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、12億5千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日 ~ 平成24年8月31日		29,985		3,214		2,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,393,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,221,000	27,221	同上
単元未満株式	普通株式 371,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,221	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,393,000		2,393,000	7.98
計		2,393,000		2,393,000	7.98

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 農業事業グループ担当	取締役	専務執行役員 農業事業グループ担当 物流部長	安部 素生	平成24年5月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	943
受取手形及び売掛金	13,275	11,317
商品及び製品	11,467	10,279
仕掛品	310	181
原材料及び貯蔵品	3,333	3,545
繰延税金資産	622	457
その他	398	233
流動資産合計	30,029	26,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,426	4,123
機械装置及び運搬具（純額）	3,743	3,344
土地	778	778
その他（純額）	381	712
有形固定資産合計	9,328	8,957
無形固定資産		
ソフトウェア	31	20
その他	360	427
無形固定資産合計	390	448
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	1,800
繰延税金資産	1,702	1,801
その他	412	390
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	4,106	3,978
固定資産合計	13,825	13,382
資産合計	43,853	40,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,223	4,906
短期借入金	7,867	8,006
1年内返済予定の長期借入金	1,893	2,326
未払法人税等	115	71
未払費用	3,840	2,279
賞与引当金	-	305
その他	2,137	1,586
流動負債合計	22,075	19,480
固定負債		
長期借入金	4,637	4,088
退職給付引当金	3,713	3,858
資産除去債務	62	62
その他	132	134
固定負債合計	8,544	8,142
負債合計	30,619	27,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,062	7,616
自己株式	993	994
株主資本合計	12,892	12,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	553
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	292	283
その他の包括利益累計額合計	342	269
純資産合計	13,234	12,714
負債純資産合計	43,853	40,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	30,374	29,003
売上原価	23,758	22,650
売上総利益	6,616	6,353
販売費及び一般管理費	6,422	6,115
営業利益	194	239
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	67
受取手数料	109	97
その他	68	100
営業外収益合計	254	264
営業外費用		
支払利息	214	192
為替差損	127	-
たな卸資産廃棄損	116	154
その他	87	102
営業外費用合計	544	448
経常利益又は経常損失()	96	55
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	46	50
投資有価証券評価損	223	-
災害による損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
特別損失合計	379	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	472	5
法人税等	137	231
少数株主損益調整前四半期純損失()	335	225
四半期純損失()	335	225

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	335	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	80
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	64	9
その他の包括利益合計	107	73
四半期包括利益	442	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が5百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(企業年金制度の変更)

当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランズプラン類似制度）へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ98百万円増加しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成25年11月期から平成27年11月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年11月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が225百万円減少し、法人税等調整額が182百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	1,402百万円	1,350百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	110	4	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	110	4	平成24年5月31日	平成24年8月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,013	8,247	30,260	114	30,374		30,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高				292	292	292	
計	22,013	8,247	30,260	405	30,665	292	30,374
セグメント利益	367	388	755	34	789	595	194

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額 595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 595百万円、未実現
利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,741	8,155	28,895	108	29,003		29,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高				270	270	270	
計	20,741	8,155	28,895	378	29,273	270	29,003
セグメント利益	268	492	759	21	781	542	239

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額 542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 542百万円、未実現
利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランスプラン類似制度）へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、農薬事業で64百万円、ファインケミカル事業で30百万円それぞれ増加しております。また、全社費用が4百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	12円14銭	8円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	335	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	335	225
普通株式の期中平均株式数(株)	27,599,108	27,593,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年7月13日開催の取締役会において、第63期の中間配当を平成24年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 110百万円
1株当たりの金額 4円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年8月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。